令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,872	人
平成２７年国調	49,136	人
増減率	1.5	%
面積	79.16	km²
人口密度	630	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	53,004 人	52,259 人
令 4. 1. 1	52,469 人	51,775 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	875	1,070
	3.7	4.6
第２次	6,541	7,096
	27.7	30.5
第３次	16,185	15,086
	68.6	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
08	2350		
茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,237,485	34.1	8,795,575	66.3
地方譲与税	258,263	1.0	258,263	1.9
利子割交付金	2,575	0.0	2,575	0.0
配当割交付金	37,667	0.1	37,667	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,965	0.1	29,965	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,190,178	4.4	1,190,178	9.0
ゴルフ場利用税交付金	109,444	0.4	109,444	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	286	0.0	286	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	24,817	0.1	24,817	0.2
法人事業税交付金	140,245	0.5	140,245	1.1
地方特例交付金等	93,339	0.3	93,339	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	87,828	0.3	87,828	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,511	0.0	5,511	0.0
地方交付税	2,787,106	10.3	2,471,078	18.6
内訳 普通交付税	2,471,078	9.1	2,471,078	18.6
内訳 特別交付税	314,856	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,172	0.0	－	－
（一般財源計）	13,911,370	51.3	13,153,432	99.2
交通安全対策特別交付金	4,156	0.0	4,156	0.0
分担金・負担金	45,386	0.2	－	－
使用料	208,074	0.8	23,834	0.2
手数料	27,444	0.1	34	0.0
国庫支出金	4,436,603	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,535,598	5.7	－	－
財産収入	83,426	0.3	62,603	0.5
寄附金	2,014,457	7.4	－	－
繰入金	2,107,289	7.8	－	－
繰越金	915,877	3.4	－	－
諸収入	398,997	1.5	19,293	0.1
地方債	1,413,092	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	272,092	1.0	－	－
歳入合計	27,101,769	100.0	13,263,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,795,575	95.2	277,722
法定普通税	8,795,575	95.2	277,722
市町村民税	4,334,275	46.9	277,722
内訳 個人均等割	95,875	1.0	－
内訳 所得割	3,118,443	33.8	－
内訳 法人均等割	146,986	1.6	－
内訳 法人税割	972,971	10.5	277,722
固定資産税	3,972,040	43.0	－
うち純固定資産税	3,959,779	42.9	－
軽自動車税	161,231	1.7	－
市町村たばこ税	328,029	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	441,910	4.8	－
法定目的税	441,910	4.8	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	441,910	4.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,237,485	100.0	277,722

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	○	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,101,769	26,093,808
歳出総額	26,175,131	25,177,942
歳入歳出差引	926,638	915,866
翌年度に繰越すべき財源	55,315	377,827
実質収支	871,323	538,039
単年度収支	333,284	73,897
積立金	270,222	1,589,025
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	494,634	－
実質単年度収支	108,872	1,662,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	350	1,056,650	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,564	2,652
教育公務員	23	64,699	2,813
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,121,349	3,006
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,210
副市区町村長	1	2.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,260
議会副議長	1	2.04.01	3,840
議会議員	16	2.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,590,808	13.7	3,233,627	3,184,221	23.5
うち職員給	2,152,717	8.2	1,872,610	－	－
扶助費	4,944,540	18.9	1,134,554	1,120,746	8.3
公債費	2,112,796	8.1	2,037,480	2,037,480	15.1
内訳 元利償還金 元金	2,023,093	7.7	1,947,777	1,947,777	14.4
内訳 元利償還金 利子	89,703	0.3	89,703	89,703	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,648,144	40.7	6,405,661	6,342,447	46.9
物件費	5,455,835	20.8	2,615,458	2,406,764	17.8
維持補修費	132,202	0.5	86,910	47,341	0.3
補助費等	3,937,139	15.0	3,426,033	2,526,792	18.7
うち一部事務組合負担金	1,544,578	5.9	1,544,578	1,489,126	11.0
繰出金	1,502,724	5.7	1,258,481	1,154,960	8.5
積立金	1,204,368	4.6	286,354	－	－
投資・出資金・貸付金	156,214	0.6	146,694	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,138,505	12.0	829,409	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	19,690	0.1	19,690	12,478,304 千円	
内訳 普通建設事業費	3,138,505	12.0	829,409	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,275,492	4.9	457,608	92.2 % （ 94.1 %）	
内訳 うち単独	1,838,524	7.0	362,612	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,175,131	100.0	15,055,000	15,981,638 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	188,622	0.7	3,636	188,530
総務費	4,477,905	17.1	12,836	2,126,337
民生費	8,105,804	31.0	88,193	3,575,907
衛生費	1,622,512	6.2	7,896	1,093,979
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	464,442	1.8	24,786	205,116
商工費	249,564	1.0	－	59,612
土木費	2,933,300	11.2	743,407	2,291,269
消防費	899,224	3.4	25,840	881,749
教育費	5,120,962	19.6	2,231,911	2,595,021
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,112,796	8.1	－	2,037,480
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,175,131	100.0	3,138,505	15,055,000

繰出の状況		
公営事業等への繰出 合計	2,927,184	
下水道	1,402,523	
上水道	21,937	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	291,494	
その他	1,211,230	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,194
再差引収支	-3,021
加入世帯数（世帯）	6,100
被保険者数（人）	9,411
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	333

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,169,608	7,281,094
基準財政需要額	10,640,686	10,121,655
標準税収入額等	10,440,386	9,257,988
標準財政規模	13,183,556	13,336,973
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（%）	6.6	4.0
公債費負担比率（%）	12.7	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3か年平均）（%）	6.4	6.8
将来負担比率（%）	18.5	12.6
積立金現在高 財調	3,514,025	3,738,437
減債	292,323	292,317
特定目的	1,613,967	1,639,137
地方債現在高	21,442,692	22,052,693
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,300,193	5,935,432
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	336,249	983,593
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 99.2	99.6 99.1
市町村民税	99.5 99.1	99.5 99.1
純固定資産税	99.7 99.3	99.7 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）